

講義名	経済法B			
担当教員	草薙 真一			
開講期・曜日・時限	後期 木曜日 1時限	授業形態	講義	
履修開始年次	3年生	単位数	2	備考

主題と概要

法理論に加え、現実社会を見据える観点から、経済法にかかわる様々な事柄を網羅的に講義します。グローバル化や都市集中、そして情報化社会、少子・高齢化など、急激に変化する現代社会。そのような環境にあって公益事業者などの組織体は、その存在意義をかけて発展の方向を常に考え、厳しい環境変化に合わせながら組織行動や活動を進化させていかなければなりません。その意味で、法的に合理的な方向性をどのようにたどるべきなのか考えていきます。

到達目標

経済法にかかわる様々な事柄を網羅的に理解することを目的とします。「なにを指すルールなのか」、それを「どういう形で実現するか」ということが主要な課題となります。グローバルとローカル双方の府県から法的動向を分析し難問を立案・実行できる。主体性と論理性を備えた人材の育成を目標に据えます。履修生は、生産活動や流通を設計するための法的システムを習得し、企業と連携した実践的な経済学から知識を身につけ、地域だけでなく世界で活躍するグローバル・ビジネスパーソンを目標とすることになります。

提出課題

原則として、課題の提出は毎回の授業にて行います。課題の内容は講師が授業中に明らかにします。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバック

原則として、次の授業にて、全体にフィードバックします。

評価の基準

授業で提出された課題への回答が評価の中心になります。原則として毎回課題が出されますので、授業をしっかり聞いて課題に対応するようにして下さい。課題は授業で明らかにするものであり事前に公表することはありません。教科書の該当箇所の熱心な予習が求められます。

履修にあたっての注意・助言他

教科書の毎回の該当箇所をしっかりと読んで、授業の中で解く課題に的確に回答するようにして下さい。そのためには、予習をしっかりとすること、授業の講師の話はおおむね既に理解できており、授業はその理解を定着させるためのものであること、以上の事柄は非常に重要です。

教科書	.TXT経済法.	鈴木加入・他	法律文化社	2700+税	978-4-589-03743-5
-----	----------	--------	-------	--------	-------------------

プリント資料及び参考文献

プリントないし、資料の配布については、特に決まったものではありません。必要が生じて配布することはありますので、授業中の講師のアナウンスに十分注意するようにして下さい。その場合、可能な限り電子ファイルの形式で配布します。

授業計画

1. ガイダンス、経済法としての独占禁止法（教科書第1章）
2. 不当取引制限の禁止（教科書第2章）
3. 私的独占の禁止（教科書第3章）
4. 企業結合規制（教科書第4章）
5. 不公平取引方法（教科書第5章前半）
6. 不当対価・不当拘束（教科書第5章後半）
7. 景品表示法（教科書第6章前半）
8. 下請法（教科書第6章後半）
9. 独占禁止法の運用（教科書第7章）
10. 独占禁止法の適用除外（教科書第8章）
11. 電気通信事業（教科書第9章序盤）
12. 電気事業（教科書第9章中盤）
13. ガス事業（教科書第9章終盤）
14. 国際的事業活動と独占禁止法（教科書第10章）
15. 成果確認

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

授業の前日までにしっかりと予習をおこなっていただきます。すなわち、シラバスに基づき該当する回の予習を180分以上かけてじっくり読み込んでいただきます。これを受けて実際の授業では45分かけて復習として知識を定着させ、すぐに課題を、授業時間中に30分で解いていただき、それを講師に提出いただく形になります。次の回では、課題についてその趣旨・目的などを明らかにします。その後、積極的な解答や問題ある解答について解説する形になります。そこに10分以上をあてます。課題自体は比較的難易度の低いものとなりますが、ビジネスパーソンとして求められる正確かつスピード感のある処理を求めます。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

「流通科学大学学則」に定める建学の目的に基づき、豊かな社会の実現に貢献できる意欲と、能力を持ったビジネスパーソンを育成することを教育の目標とします。「ビジネスパーソン」とは、企業はもちろんのこと自治体やその他の団体、地域などにあっても、事業としての実現性、継続性を念頭に置きながら、豊かな社会の実現に向け、具体的な行動をもって貢献できる人をいいます。流通科学大学は、このような目標に基づき、本学の学生が卒業時に身につけておくべき資質・能力を、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿う形で定めてまいります。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

毎回、授業前半部分で示された内容が、予習部分の解説となり、解説に続いて講師が出す課題を授業の後半の時間帯にすぐ解いていた形になります。基本的に毎回これを繰り返します。オンデマンドでも同様であり、この場合にはメールの件名に授業の「聞き始めの日時」を明示することを求めます。聞き終わったらすぐに講師に課題の回答をメール送信します。メール作成の作業に時間がかかる場合もあると思われるため、オンデマンドの場合は聞き始めから10分までであればメール提出を許容します。メール提出の場合の締め切りは、授業を開始した日が授業日の2日後になっているものまでは許容します。公平の観点から、このルールを厳守してください。

実務経験の有無及び活用

備考

毎回予習することが重要です。復習は、課題の提出の結果をもってその完成度を確認することができます。